

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社近鉄エクスプレス

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収入（百万円）	153,226	94,741	81,023	49,273	260,330
経常利益（百万円）	5,951	2,927	3,610	2,111	9,203
四半期（当期）純利益（百万円）	3,374	1,476	2,314	1,176	3,478
純資産額（百万円）	—	—	68,553	65,080	61,873
総資産額（百万円）	—	—	126,166	107,380	109,153
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,847.29	1,741.81	1,670.18
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	93.74	41.01	64.30	32.67	96.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	52.7	58.4	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	851	3,390	—	—	9,687
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,832	△1,459	—	—	△6,481
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	137	△3,571	—	—	△1,663
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	24,754	25,348	25,904
従業員数（人）	—	—	8,455	9,020	8,670

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	9,020 [2,404]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,155 [426]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	19,005	48.8
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	7,272	58.7
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	2,423	84.9
その他	3,928	76.5
合計	32,628	55.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

(2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	28,805	55.4
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	10,006	63.5
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	3,465	85.6
その他	6,996	76.1
合計	49,273	60.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。
3. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①経済の概況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）（以下、当第2四半期（3ヶ月）という。）における世界経済は、昨年からの金融危機が峠を超えたものの主要各国の金融緩和と財政政策に支えられている面が大きく、本格的な回復への軌道は確認できず引き続き低い水準で推移いたしました。

我が国経済は、輸出と生産の増加が景気の持ち直しを牽引しましたが個人消費や設備投資の足取りは重く、持続的な回復にはなお不透明感が払拭されない状況が続きました。

②当社グループの業績

当社グループの当第2四半期（3ヶ月）の航空貨物輸送は、日本およびアジア地域で徐々に荷動きに改善が見られましたが米欧地域では大きな回復が見られず、グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比28.2%減、航空輸入貨物件数は同16.6%減となりました。一方、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比24.1%減、輸入件数でも同11.6%減となり、航空同様、取扱いは前年同期を大きく下回りました。

これらにより、当第2四半期（3ヶ月）の連結営業収入は49,273百万円（前年同期比39.2%減）、営業利益は2,045百万円（同37.0%減）、経常利益は2,111百万円（同41.5%減）、四半期純利益は1,176百万円（同49.2%減）となりました。

当社グループは、貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額が全セグメントの金額のそれぞれ90%超を占めるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、業績は世界各国の景気動向や為替変動の影響を受けるため、所在地別セグメントを重要視しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や在庫調整の一巡もあり、台湾、中国向けを中心に液晶関連品の部材や電子部品等で活発な荷動きが見られましたがその他の地域向けでは緩やかな回復にとどまり、取扱い重量は前年同期比21.0%減となりました。航空輸入貨物は、アジア発を中心に半導体、電子部品、液晶関連品で物量の減少幅が縮小し、取扱い件数は前年同期比13.0%減となりました。海上輸出貨物では、建設機械や化学品の荷動きが好調であったものの自動車関連品等の取扱いが減少し、輸出容積で前年同期比8.0%減となりました。海上輸入貨物では、アパレル品や自動車部品等が減少し、取扱い件数で同3.6%減となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は22,975百万円となり前年同期比28.9%減となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、一部で液晶関連品の部材等のスポット貨物が見られましたが半導体や自動車関連品等での物量の落ち込みが大きく、取扱い重量は前年同期比33.6%減となりました。航空輸入貨物も、期初から大きな回復が見られず、取扱い件数で前年同期比23.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比8.5%減、輸入件数で同9.3%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は6,612百万円、前年同期比44.0%減となりました。

<欧州・アフリカ>

航空輸出貨物は、石油プラント関連の出荷が順調に推移した一方、エレクトロニクス関連の既存顧客を中心に輸送需要が大きく減少し、取扱い重量は前年同期比45.1%減となりました。航空輸入貨物では、一部で自動車関連品等のスポット貨物があったものの主な輸入先である日本からの荷動きに大きな回復が見られず、取扱い件数は前年同期比21.0%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比16.6%減、輸入件数で同10.0%減となりました。この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は4,287百万円、前年同期比52.5%減となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、米欧向けを中心とした外需の減少を背景に生産調整が多くで見られ、エレクトロニクス関連品等の物量が大幅に落ち込み、取扱い重量で前年同期比33.5%減となりました。航空輸入貨物は、中国での内需拡大策により液晶関連品を中心に一部で活発な荷動きがありました。但し、全体的な回復には至らず、取扱い件数は前年同期比17.2%減となりました。海上貨物も大きく落ち込み、輸出容積で前年同期比29.5%減、輸入件数で同17.5%減となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は12,611百万円、前年同期比45.8%減となりました。

<東南アジア・中近東>

航空輸出貨物は、荷主の生産調整が多くで見られ、取扱い重量は前年同期比14.5%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連の部品・部材の入荷が低調で、取扱い件数は同15.0%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比32.6%減、輸入件数で同19.1%減となりました。この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は4,093百万円、前年同期比39.2%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(3ヶ月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,373百万円増加し、当第2四半期(3ヶ月)においては3,757百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期と比較して1,754百万円減少し、1,855百万円となりました。一方、売上債権の増減額は、前年同期と比較して1,169百万円増加し、△13百万円となりました。また、仕入債務の増減額は、前年同期と比較して1,542百万円増加し、873百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,790百万円減少し、当第2四半期(3ヶ月)においては△816百万円となりました。投資有価証券の取得による支出が、前年同期と比較して2,992百万円減少し、△8百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,069百万円増加し、当第2四半期(3ヶ月)においては△3,464百万円となりました。短期借入金の純増減額が前年同期と比較して4,132百万円減少し、△2,990百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	36,000,000	—	7,216	—	4,867

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,752,900	40.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,215,100	6.15
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	1,799,500	5.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,406,200	3.91
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,082,603	3.01
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,003,600	2.79
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	937,500	2.60
ジュニパー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	669,100	1.86
(株)奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	587,500	1.63
(株)箱根高原ホテル	東京都千代田区神田松永町19番2号	537,500	1.49
計	—	24,991,503	69.42

(注) 1. バークレーズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年9月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
バークレーズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	928,500	2.58
バークレーズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	418,900	1.16
バークレーズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン市カナリーワフ ノース・ コロネード5	38,150	0.11
計	—	1,385,550	3.85

2. 第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から、平成21年7月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	374,900	1.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X、7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	826,900	2.30
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	276,600	0.77
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	161,000	0.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビル33階	395,300	1.10
計	—	2,034,700	5.65

3. 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年8月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	966,700	2.69
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	860,200	2.39
計	—	1,826,900	5.07

4. 当第2四半期会計期間において、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから、平成21年9月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー	1,960,100	5.44
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国 ロンドン・カナリーワーフ・カナダスクエア・シティグループセンター	33,800	0.09
計	—	1,993,900	5.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,997,900	359,979	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,979	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,005	2,265	2,430	2,430	2,525	2,135
最低 (円)	1,702	1,928	2,215	2,075	2,115	1,842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部担当	常務取締役	総務部長	中田 晴人	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,788	26,294
受取手形及び営業未収入金	33,124	35,235
その他	3,714	3,802
貸倒引当金	△259	△225
流動資産合計	62,367	65,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 17,868	※1 17,180
土地	10,809	9,455
その他（純額）	※1 4,978	※1 4,570
有形固定資産合計	33,655	31,207
無形固定資産		
のれん	※2 133	※2 271
その他	2,128	2,273
無形固定資産合計	2,261	2,544
投資その他の資産	9,094	10,293
固定資産合計	45,012	44,045
資産合計	107,380	109,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,852	15,871
短期借入金	11,710	12,602
未払法人税等	1,239	1,711
賞与引当金	1,259	1,419
役員賞与引当金	60	191
その他	7,340	8,835
流動負債合計	36,462	40,632
固定負債		
長期借入金	3,433	4,762
退職給付引当金	1,742	1,120
その他	660	762
固定負債合計	5,837	6,646
負債合計	42,299	47,279

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	54,653	53,681
自己株式	△1	△1
株主資本合計	66,735	65,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△496	△415
為替換算調整勘定	△3,534	△5,223
評価・換算差額等合計	△4,031	△5,638
少数株主持分	2,375	1,748
純資産合計	65,080	61,873
負債純資産合計	107,380	109,153

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入	153,226	94,741
営業原価	130,501	77,929
営業総利益	22,724	16,812
販売費及び一般管理費	※1 17,053	※1 14,039
営業利益	5,670	2,773
営業外収益		
受取利息	205	86
受取配当金	18	24
負ののれん償却額	14	17
為替差益	138	215
雑収入	184	111
営業外収益合計	561	455
営業外費用		
支払利息	206	160
持分法による投資損失	57	113
雑支出	16	27
営業外費用合計	280	301
経常利益	5,951	2,927
特別利益		
前期損益修正益	25	—
固定資産売却益	9	6
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産除却損	3	15
投資有価証券評価損	93	30
ゴルフ会員権評価損	—	1
事業再編損	—	34
営業拠点閉鎖費用	—	213
損害補償損失引当金繰入額	46	—
特別損失合計	142	296
税金等調整前四半期純利益	5,843	2,637
法人税等	※2 2,214	※2 1,002
少数株主利益	254	158
四半期純利益	3,374	1,476

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入	81,023	49,273
営業原価	69,012	40,242
営業総利益	12,011	9,030
販売費及び一般管理費	※1 8,764	※1 6,984
営業利益	3,247	2,045
営業外収益		
受取利息	102	42
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	7	8
為替差益	210	80
持分法による投資利益	8	—
雑収入	148	73
営業外収益合計	481	208
営業外費用		
支払利息	107	82
持分法による投資損失	—	48
雑支出	10	11
営業外費用合計	117	142
経常利益	3,610	2,111
特別利益		
前期損益修正益	5	—
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	10	30
ゴルフ会員権評価損	—	1
事業再編損	—	9
営業拠点閉鎖費用	—	213
特別損失合計	12	259
税金等調整前四半期純利益	3,609	1,855
法人税等	※2 1,141	※2 566
少数株主利益	152	112
四半期純利益	2,314	1,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,843	2,637
減価償却費	1,678	1,540
のれん償却額	24	24
負ののれん償却額	△14	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126	613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	11
受取利息及び受取配当金	△223	△111
支払利息	206	160
持分法による投資損益 (△は益)	57	113
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△6
固定資産除却損	3	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	30
ゴルフ会員権評価損	—	1
損害賠償損失引当金繰入額	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△414	4,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,509	△2,256
その他	△2,126	△446
小計	3,648	6,273
利息及び配当金の受取額	253	161
利息の支払額	△223	△198
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,494
法人税等の支払額	△2,826	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△98
定期預金の払戻による収入	149	74
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,321
有形固定資産の売却による収入	18	27
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	4	36
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△191
敷金及び保証金の回収による収入	149	283
その他	56	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△1,459

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,637	△2,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△61
長期借入れによる収入	2,610	328
長期借入金の返済による支出	△3,450	△540
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△503
少数株主への配当金の支払額	△147	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△902	1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,745	△556
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,754	※ 25,348

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを吸収合併いたしました。また、KWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. およびTKK LOGISTICS CO., LTD. を新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 当第2四半期連結会計期間に、株式会社オールエクスプレスが海外新聞普及株式会社に吸収合併されたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 在外子会社の財務諸表項目の換算方法 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により換算しております。</p> <p>この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間において営業収入は1,268百万円減少、営業利益は8百万円増加、経常利益は3百万円減少、税金等調整前四半期純利益は23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産「その他(純額)」に含まれる「土地」は9,566百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 税金費用の計算	連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社において、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額の金額は次のとおりであります。 21,447百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額の金額は次のとおりであります。 19,256百万円
※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん627百万円、負ののれん494百万円を相殺した差額133百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。	※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん652百万円、負ののれん381百万円を相殺した差額271百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 7,703百万円 賞与引当金繰入額 975百万円 退職給付費用 536百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 6,204百万円 賞与引当金繰入額 1,027百万円 退職給付費用 640百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円
※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 3,675百万円 賞与引当金繰入額 712百万円 退職給付費用 282百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 2,925百万円 賞与引当金繰入額 647百万円 退職給付費用 323百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円
※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,828百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 73百万円 現金及び現金同等物 24,754百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,788百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 439百万円 現金及び現金同等物 25,348百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,000,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 551株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	251	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	31,985	10,709	8,731	22,986	6,609	81,023	—	81,023
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	312	1,100	293	272	126	2,105	△2,105	—
計	32,298	11,809	9,025	23,259	6,736	83,129	△2,105	81,023
営業利益	723	801	266	1,088	352	3,233	13	3,247

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	22,766	5,925	4,153	12,414	4,013	49,273	—	49,273
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	208	687	133	197	80	1,307	△1,307	—
計	22,975	6,612	4,287	12,611	4,093	50,580	△1,307	49,273
営業利益 又は営業損失 (△)	658	364	△131	920	248	2,060	△14	2,045

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	63,842	19,946	15,155	41,953	12,329	153,226	—	153,226
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	621	1,976	545	522	230	3,894	△3,894	—
計	64,463	21,922	15,700	42,475	12,559	157,121	△3,894	153,226
営業利益	1,225	1,282	494	2,006	656	5,665	4	5,670

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	43,598	11,746	8,440	23,441	7,515	94,741	—	94,741
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	399	1,371	255	362	153	2,543	△2,543	—
計	43,998	13,118	8,695	23,803	7,669	97,285	△2,543	94,741
営業利益 又は営業損失(△)	827	452	△250	1,467	307	2,804	△31	2,773

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
- (4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収入が米州で74百万円、欧州・アフリカで756百万円、東アジア・オセアニアで266百万円、東南アジア・中近東で208百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は米州で2百万円、東アジア・オセアニアで7百万円、東南アジア・中近東で8百万円それぞれ減少し、欧州・アフリカで25百万円増加しております。

【海外営業収入】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	10,711	8,733	22,987	6,610	49,042
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	81,023
III 海外営業収入の連結営業収入 に占める割合（%）	13.2	10.8	28.4	8.1	60.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	5,926	4,155	12,414	4,013	26,510
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	49,273
III 海外営業収入の連結営業収入 に占める割合（%）	12.0	8.4	25.2	8.1	53.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	19,948	15,159	41,954	12,330	89,392
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	153,226
III 海外営業収入の連結営業収入 に占める割合（%）	13.0	9.9	27.4	8.0	58.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジ ア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	11,748	8,443	23,442	7,515	51,150
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	94,741
III 海外営業収入の連結営業収入 に占める割合（%）	12.4	8.9	24.7	7.9	54.0

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、
アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、
中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の海外営業収入が米州で66百万円、欧州・アフリカで737百万円、東アジア・オセアニアで260百万円、東南アジア・中近東で203百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,741.81円	1株当たり純資産額	1,670.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	93.74円	1株当たり四半期純利益金額	41.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,374	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,374	1,476
期中平均株式数(株)	35,999,615	35,999,455

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	64.30円	1株当たり四半期純利益金額	32.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,314	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,314	1,176
期中平均株式数(株)	35,999,596	35,999,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・251百万円

②1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月10日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。